

## 平成30年度事業報告

### 1. 税関連

#### (1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛の講演会（30年10月24日）

テーマ：「新事業承継税制とそれを踏まえた事業承継対策」

講師：野村資産承継研究所理事長 品川 芳宣 氏

参加者：80名

③租税教育事業（30年11月12日～11月18日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2018」～税を考える週間～ の開催

（※9号「4. 広報関連（3）」、14号「6. 公益事業関連（1）」、18号「7. 女性部会、青年部会  
関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（※10号「4. 広報関連（3）」、14号「6. 公益事業関連（1）」、17号「7. 女性部会、青年部  
会関連（1）」参照）

⑤税制講演会（31年3月6日）

第一部：「知らなかったでは済まされない～軽減税率を考える～」

講師：東京大学 法学部教授 加藤 淳子 氏

第二部：「軽減税率制度の実務」

講師：和氣光税理士事務所 税理士 和氣 光 氏

参加者：140名

⑥局調査部所管法人セミナー

第5回（30年12月11日）

内容：第1部「税務行政の現状と課題」

東京国税局 調査第一部長 佐藤 伸樹 氏

第2部①「消費税の軽減税率制度について」

課税第二部 消費税課 実務指導専門官 太田 彰典 氏

②「e-Tax 義務化制度について」

調査第一部 調査開発課 情報技術専門官 出口 毅 氏

③「移転価格税制の執行状況について」

調査第一部 国際情報第一課 課長補佐 西坂 彰弘 氏

参加者：342名（企業数255社うち一般120社）

※芝・品川・第2（除く麻布）・第5・第6ブロックの計26法人会と共催

第6回（31年2月26日）

内 容：第1部「税務行政の現状と課題～インドネシア派遣を踏まえ感じたこと～」

東京国税局 調査第四部長 川崎 信夫 氏

第2部①「消費税の軽減税率制度について」

課税第二部 消費税課 実務指導専門官 太田 彰典 氏

②「e-Tax 義務化制度について」

調査第一部 調査開発課 情報技術専門官 出口 毅 氏

③「移転価格税制の執行状況について」

調査第一部 国際情報第一課 課長補佐 西坂 彰弘 氏

参加者：152名（企業数117社うち一般53社）

※麻布・第3・第4ブロックの計19法人会と共催

⑦税務研修会「事業・資産承継セミナー」

東法連と各単位会の共催で以下の通りセミナーを実施した。

北 沢	5月17日（木）	上 野	6月19日（火）
日本橋	7月27日（金）	上 野	8月 8日（水）
蒲 田	9月28日（金）	武蔵府中	11月 7日（水）
葛 飾	11月 8日（木）		

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の平成31年度税制改正に関する提言」（30年10月）

「平成31年度税制改正大綱（平成30年12月25日閣議決定）の概要」（31年1月）

⑨法人会山手線一周税務広報活動（30年11月13日）

場 所 山手線10駅

(渋谷、新宿、池袋、日暮里、上野、秋葉原、東京、新橋、田町、品川)

内 容 東法連青連協および各法人会青年部会が、駅前広場等において、税務関連の  
広報物等 (e-TAX、マイナンバーのチラシ、税を考える週間PRマスク等)  
合計1万セットを配布し、税務広報活動および法人会のPRを実施した。

協力：全力少女R (芝税務署広報大使)

(※10号「4. 広報関連(3)」、18号「7. 女性部会、青年部会関連(2)」参照)

⑩税を考える週間および確定申告期 (e-Tax の利用促進) の広報

(※9号「4. 広報関連(1)～(4)」参照)

(2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の平成31年度税制改正要望事項を全法連に提出 (30年6月21日)

②平成31年度税制改正提言事項の要望活動の実施

(国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加 (31年2月13日)

テーマ：「平成31年度税制改正について」

講 師：財務省主税局審議官 小野 平八郎 氏

テーマ：「日本の財政再建と税制改革について」

講 師：中央大学大学院法務研究科 特任教授 森信 茂樹 氏

参加者：407名 (うち東法連109名)

## 2. 組織関連

### (1) 会員増強事業

- ① 29年度会員増強功労会・功労者を第6回通常総会で表彰（9単位会及び133名）
- ② 単位会に対する財政支援（1単位会80万円を配賦 ※臨時分40万含む・8月送金）
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（170件：1件当たり5千円）
- ④ 新設法人データの提供（8月、2月）

### (2) 会員増強の状況

#### ① 31年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H31.3月末	126,837	4,191	6,860	-2,669
H30.3月末	129,506	4,033	7,138	-3,105

#### ② 主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
H30年度	3,824	168	926	2,208	1,034	514
H29年度	3,712	90	1,033	2,288	876	574

#### ③ 会員増強月間（30年9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H30年度	2,007	1,431	576
H29年度	1,852	1,572	280

#### ④ 受託会社の会員増強（30年4月～31年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	700	359	51.3%
AIG 損保	500	434	86.8%
合計	1,200	793	66.1%

### 3. 共益事業・研修関連

#### (1) 研修への助成及び表彰

##### ①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）

- ・第1（芝）、第3（荏原）、第6（青梅）ブロックに対して各10万円を助成。

##### ②平成29年度「研修参加率向上表彰」

- ・年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会、研修参加率の向上を長期間継続している1単位会を第6回通常総会で表彰。

#### (2) 共益事業

##### ①事業・資産承継相談事業

- ・「相続税申告対策」「事業承継コンサルティング」「M&A仲介、アドバイザリー業務」に関し、税理士法人チェスター等と提携し、会員向けの相談事業を開始。

##### ②「ビジネスカード」（458社、730枚発行 前年度393社、653枚発行）

- ・(株)クレディセゾンと提携し、会員特典のある「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカンエクスプレスカード」「UC法人カード（ゴールド／一般）」を取扱。

##### ③「貸倒保証制度」（64社加入 前年度65社加入）

- ・三井住友海上火災保険(株)と提携し、会員の売掛債権を保証する制度。

##### ④「企業情報・格付情報照会サービス」（522社が利用申込登録 前年度664社）

- ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。

##### ⑤ビジネス誌定期購読の割引斡旋（計193件の申込 前年度190件）

- ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。

##### ⑥クルマ関連サービス（利用実績63件 前年度72件）

- ・オリックス自動車(株)と提携し、カーリース（2件 前年度2件）・レンタカー（61件 前年度67件）・カーシェアリング（0件 前年度3件）について、法人会優待価格で利用可能。

##### ⑦会員向けアウトソーシング型福利厚生制度（33社加入 前年度36社）

- ・(株)リロ・クラブと提携し、企業の福利厚生事業を代行。

- ⑧「東法連メンバーズローン」(提携融資制度)(13件 前年度15件)
- ⑨非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」(導入単位会31会)
  - ・インターネットでセミナー映像を配信  
(視聴は無料、アクセス数336,072件 前年度331,956件)
- ⑩「無料法律相談」(46社利用 前年度68社)
  - ・羽野島法律事務所と提携。 月1回1時間無料。
- ⑪「セミナーDVDレンタルサービス」(貸出件数198件、貸出本数494本 前年度240件、549本)
- ⑫「セコム・セキュリティ紹介制度」(1件 前年度6件)
  - ・セコム(株)と提携し、ホームセキュリティおよび会社(事業所・店舗等)向けセキュリティシステムを特典付きで利用可能。
- ⑬「BMW ジャパン優待プログラム」(158件 内新規会員97件)
  - ・法人会限定で、車両本体価格を「8%」割引する優待プログラムを導入。

#### 4. 広報関連

##### (1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを使用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を  
考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の  
全車両、全編成に掲出

掲示期間：3線群（山手線等主要各線） 30年11月6日（火）～19日（月）  
湘南新宿ライン等（下記エ、オ） 30年11月1日（木）～30日（金）

掲示路線：

- ア. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、  
相模線、埼京線、りんかい線）
- イ. 山手線群（山手線、常磐線快速、常磐線各駅停車・地下鉄  
千代田線直通）
- ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、  
五日市線、武蔵野線、中央線・地下鉄東西線直通）
- エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）
- オ. 常磐線中距離電車

##### (2) 都営地下鉄線車両内ドア横（大江戸線はまど上）広告

概要：確定申告期に、e-Taxの利用促進と法人会のPRを目的として、都営地下  
鉄の車両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：31年2月1日（金）～2月28日（木）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）  
大江戸線（車両内まど上）

##### (3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

###### ①キッザニア東京「TAX WEEK 2018」～税を考える週間～

30年11月12日（月）～11月18日（日）の7日間

テレビ報道：NHK（11月12日）、フジテレビ（11月12日）、  
日本テレビ（11月13日）、テレビ朝日（11月13日）

新聞報道：朝日新聞（11月13日）、毎日新聞（11月13日）  
日本経済新聞（11月15日）

インターネット掲載（配信）：

NHK NEWS WEB、47NEWS（共同通信社）、JIJI.com（時事通信社）、

日テレNEWS24（日本テレビ）、テレ朝 news（テレビ朝日）、  
TBSNEWS（TBS）、FNNニュース.com（フジテレビ）、他

業 界 紙：T&A master（11月19日）、税と経営（11月21日）、  
税のしるべ（11月26日）

②法人会山手線一周税務広報活動

東京、渋谷、新宿等山手線主要10駅の駅前広場等 30年11月13日

テレビ報道：NHK（11月13日）、フジテレビ（11月14日）、

テレビ東京（11月18日）、J:COMCATVニュース（11月15日）

新聞：東京新聞（11月14日）、スポーツ報知（11月14日）

インターネット掲載：NHK NEWS WEB

業 界 紙：税務通信（11月19日）、税と経営（11月21日）、  
税のしるべ（11月26日）

③税金かるた

テレビ報道：フジテレビ（1月12日）、TBS（1月30日）

新聞報道：日本経済新聞（1月29日）、産経新聞（1月30日）、  
読売新聞（2月13日）

④東法連女連協「税に関する絵はがきコンクール」選考結果発表・表彰式

会場：京王プラザホテル 31年3月12日（火）

業 界 紙：週刊 税のしるべ（3月25日）、税と経営（4月1日）

(4) e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）

平成29年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの  
利用促進ポスターを各单位会あて配付。

(5) ホームページの充実

一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載

東法連ニュースのダイジェスト版を掲載

法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載

（ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVDレンタルサービス、法律相談等）

(6) 単位会へ東法連ニュースの配布（月13,500部）

(7) 単位会の広報活動支援

①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供

②単位会会報掲載用の版下提供

③全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報（新宿駅東口）

（8）A I G 損害保険(株)提供ラジオ番組における法人会CMの実施

TOKYO FMのラジオ番組「AIG 損保 presents 法人会『賢者の名言』」において、法人会及び東法連会員企業のPRCMを放送。

放送日時：（毎週月～金曜日 5：55～6：00）

## 5. 厚生関連

### (1) 福利厚生制度の推進

- ①平成29年度福利厚生制度加入推進表彰（18会）を第6回通常総会で実施
- ②「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の推進

2年計画による「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の最終年度、平成30年度（31年3月末）の東法連ベース推進実績は、新規加入企業数目標 4,059 社に対し、3,141 社で、達成率 77.4%であった。制度別に見ると、大型保障制度 63.4%、ビジネスガード 77.5%、がん保険等 91.0%である。一方、保険料収入については、「3年10億円増収計画」の実施により培われた法人会と福利厚生制度協力3社との緊密な連携の結果、引き続き好調を維持しており、東法連ベースの31年3月末前年比は、103.0%であった。

- ・推進大会の開催（30年8月1日）
  - マイスター認定証の授与 97名
  - 会員増強感謝状の贈呈 26名
- ・受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（31年1月29日開催）
  - 対象者 26名

#### 主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		31年3月末	30年3月末
大型保障制度	加入法人数	22,454 社	23,057 社
	件数	75,709 件	76,512 件
	加入率	17.7%	17.8%
ビジネスガード	加入法人数	15,690 社	14,136 社
	加入率	12.4%	10.9%
がん保険制度	加入法人数	15,649 社	16,055 社
	件数	53,517 件	55,553 件
	加入率	12.3%	12.3%

※加入率は31年3月末及び30年3月末会員数により計算

- ③組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援（合同会議開催会 26会）
- ④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

(2) 厚生施設利用状況

施 設		31年3月末(人)	30年3月末(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	0	0
	修善寺	1,010	712
	強羅	96	137
	伊東	301	281
	山中湖	174	266
	那須	189	252
	蔵王	—	22
	中軽井沢	198	260
	白馬八方	84	122
	琵琶湖	47	37
	南紀白浜	52	35
	新大阪	0	2
	合計	2,151	2,126

## 6. 公益事業関連

### (1) 租税教育事業

#### ① キッザニア東京 「TAX WEEK 2018」～税を考える週間～ の開催

時 期：30年11月12日（月）～11月18日（日）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：

i) 税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）

ii) 税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）

※聴講者に対する税の使い道アンケートを併せて実施。

iii) 税金クイズラリー

iv) 税金かるた大会

※上記の他、「TAX WEEK」協カブースによる税に関するアクティビティの実施。（新聞社、警察署、消防署）

体験者数：税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）850名

税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）282名

税の使い道アンケート回答者 1,892名

税金クイズラリー 3,408名

税金かるた大会 447名

メディア掲載等：（※9頁「4. 広報関連（3）」参照）

#### ② 税に関する絵はがきコンクールの実施

（※17頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」参照）

### (2) 地球温暖化対策

#### ① 「地球温暖化対策報告書制度」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出数
30年度	1,504件 (うち35件は法人会事務局)	2,096件
29年度	1,529件 (うち35件は法人会事務局)	2,134件
28年度	1,556件 (うち40件は法人会事務局)	2,152件

②節電対策ポスター・チラシの作成

ポスター（A2判）： 550枚                      ポスター（A3判）： 3,000枚  
チラシ（A4判）： 55,000枚

③東法連ホームページに地球温暖化対策報告書作成のためのコーナーを設置

④地球温暖化対策報告書提出推進（省エネ促進税制広報も含む）

※単位会への支援

100件以上提出会	30万円	（該当会： 3会）
50件以上提出会	20万円	（該当会： 7会）
30件以上提出会	10万円	（該当会： 10会）
20件以上提出会	5万円	（該当会： 8会）
10社以上提出会	2万円	（該当会： 11会）

⑥東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供

（3）職域の健康づくり事業の推進

健康増進により、将来の税・社会保障費削減につながることから各種広報活動等を実施

①東京都福祉保健局と健康関連の協力事業

a. 東法連ホームページ広報、単位会への情報提供など

- ・ 肝炎ウイルス予防、検査推進に関する広報
- ・ 糖尿病重症化予防シンポジウムの案内
- ・ LINE を活用した自殺相談についての広報
- ・ 受動喫煙防止対策に関する情報提供
- ・ 児童虐待防止に関する協力

b. 職場における健康づくりに関する啓発ポスター・チラシの作成配付

職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターおよびチラシを東法連と東京都との連名により作成し、東京都福祉保健局、各法人会等に配布した。

ポスター（A2判）： 1,000枚  
チラシ（A4判）： 40,000枚

（4）中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

東法連では、5つの信用金庫との間で業務提携に関する「覚書」を締結し、連携して自主点検チェックシート取り組みを推進。各信金では融資を実行する際に、同チェックシートの活用企業に対して金利優遇をする等の施策を実施。

■東法連 城南信用金庫（27年1月15日）、世田谷信用金庫（27年5月1日）、  
昭和信用金庫（27年8月7日）、城北信用金庫（27年10月16日）  
東京ベイ信用金庫（28年11月14日）

■青梅法人会 青梅信用金庫（27年4月1日）

※これまでの自主点検チェックシート通算配布数（東法連全体）

- ・入門編 76,100部
- ・通常版 117,610部

#### （5）新設法人に対する法人会公益活動のPR

新設法人データを東京商工リサーチより購入し、法人会の公益活動をPR（法人会活動のご案内、環境、健康に関するチラシなどを同封）したダイレクトメールを、東法連より東京に所在する新設法人全社（1回あたり約2万社）に2回発送した（9月、3月）。

## 7. 女性部会、青年部会関連

### (1) 女性部会

#### ①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

##### a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：全48会)
2. 年間応募500作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：31会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下①～③のうちいずれかが該当する法人会に対して5万円 (該当会：44会)
  - ① 表彰式の会場費が年間5万円(税込み)を超えた場合
  - ② ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
  - ③ 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

##### b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品(東京全体の総数：29,527作品)]

- ・選考会(31年2月19日)
- ・全体連絡会議(31年3月12日)で選考結果の発表・表彰・作品を展示  
メディア掲載等：(※10頁「4. 広報関連(3)」参照)
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

##### c. 平成30年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・東京都知事賞(本作品を全法連女連協会長賞に申請)：1点  
八王子 法人会(小学6年生)
- ・東法連女連協会長賞：1点  
神 田 法人会(小学6年生)
- ・優 秀 賞 : 5点  
本 郷 法人会(小学6年生)、荒 川 法人会(小学6年生)、  
足 立 法人会(小学6年生)、江戸川北 法人会(小学6年生)、  
日 野 法人会(小学6年生) <法人会順>

#### ②全体連絡会議(31年3月12日)において外部講師による研修を実施

テーマ：「復興は道から始まる」

講 師：道路環境プランナー 芥川 麻実子 氏

③第13回法人会全国女性フォーラム・山梨大会（30年4月12日）に参加  
[アイメッセ山梨 東法連からの参加者173名]

④全法連「いちごプロジェクト」（家庭の節電）への取組協力

⑤全法連女性部会連絡協議会への協力

## （2）青年部会

①キッザニア東京「TAX WEEK 2018」～税を考える週間～ の運営担当

②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施

③法人会全国青年の集い・岐阜大会 租税教育活動プレゼンテーション東法連代表事業選考会の実施（30年5月15日）

代表事業：まちだスタイル・「新・かねしばい」～出前型・イベント型・授業型  
担当青年部会：町田法人会青年部会

④青年部会全体連絡会議の開催（31年2月25日）

・研修

講師：ゴルゴ松本氏      テーマ：「命の授業」

・事例発表

発表：立川法人会青年部会      内容：青年部会員増強活動

⑤法人会山手線一周税務広報活動として、東法連青連協および各法人会青年部会が、全力少女R（芝税務署広報大使）の協力を得て、山手線10駅の駅前広場等において、税務関連の広報物等を配布した。（30年11月13日）

⑥第32回法人会全国青年の集い・岐阜大会（30年11月8日～9日）に参加

[長良川国際会議場他 東法連からの参加者295名]

⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進

平成30年度東法連全体の加入実績：393件

⑧交流イベントの開催

・東法連青連協交流ゴルフコンペ（30年10月26日 参加者142名）

・東法連青連協交流ボウリング大会（31年3月7日 参加者172名）

⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

## 8. 公益法人制度・その他

### (1) 行政庁立入検査の状況

#### ■ 2回目

(平成28年)

11月21日 王子      11月24日 日野      11月29日 青梅

(平成29年)

1月19日 四谷      1月20日 北沢      4月24日 大森

5月26日 武蔵野      5月30日 麴町      6月 7日 麻布

7月24日 上野      7月28日 練馬東      8月 8日 小石川

8月22日 浅草      8月28日 蒲田      9月 8日 足立

9月12日 世田谷      9月29日 玉川      10月10日 本郷

10月30日 目黒      11月29日 立川      11月30日 練馬西

11月30日 中野      12月19日 江東東      12月20日 豊島

12月26日 向島

(平成30年)

7月31日 町田      8月23日 日本橋      9月13日 葛飾

9月25日 雪谷      10月31日 東村山      11月22日 荒川

11月28日 本所      11月29日 京橋      12月 7日 板橋

12月13日 杉並      12月14日 荻窪

(平成31年)

1月11日 新宿      1月16日 渋谷      1月24日 江東西

1月30日 神田